

恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 総務文教委員会
2. 視察年月日 令和5年7月19日から令和5年7月21日まで3日間
3. 視察委員名 町野 道明、太田 敦之、猿渡 南江、佐々木 透、鵜飼 伸幸、
後藤 康司
4. 随行者 議会事務局次長 勝 義治
5. 視察地及び視察事項の概要

月 日	視 察 地	視察事項の概要
7月19日	1. 京都府福知山市 福知山市役所 「災害に対する取組及び避難のあり方推進事業について」	別紙のとおり
7月20日	2. 兵庫県神戸市 神戸市役所 「ふるさと納税の活用事例及び企業版ふるさと納税の事例について」 3. 兵庫県伊丹市 伊丹市役所 「市民サービス向上のためのデジタル活用とフリーアドレスなどの環境整備について」	
7月21日	4. 三重県伊勢市 伊勢市役所 「中学校統合について」	

上記のとおり報告します。

令和5年8月24日

恵那市議会総務文教委員会
委員長 町野 道明

恵那市議会議長 千 藤 安 雄 様

1. 【災害に対する取組及び避難のあり方推進事業について】

京都府福知山市 福知山市役所

1) 視察の目的

福知山市は、平成 25 年台風第 18 号災害、平成 26 年 8 月豪雨災害、平成 29 年台風第 21 号災害、平成 30 年 7 月豪雨災害など、5 年間で 4 度もの大災害に見舞われており、その経験から災害対応に力を入れている。また、実践的な避難のあり方について、6 つの検討テーマを設定し、有識者や地域代表、国、府などの関係機関と「福知山市避難のあり方検討会」を設置し議論を行っており、その概要および成果について視察した。

2) 調査事項・概要

① 福知山市の概要及び災害リスク

人口	76,568人
世帯数	36,690世帯
面積	552.54km ²

- ・由良川は、その源を京都、滋賀、福井の府県境三国岳に発し、京都府南丹市美山町の山間部を西流しながら綾部市を経て、福知山市内において土師川を合わせて流れを北に転じ、宮津市及び舞鶴市を左右岸に望みながら日本海に注ぐ一級河川。
- ・流域面積は京都府の約 40%を占める 1,880 km²に及び、近畿管内では淀川、九頭竜川、熊野川に次ぐ大きさ。
- ・この流域の地形は、山地が約 90%、平地が約 10%という典型的な山地河川の特徴を示している。



▲福知山市議場にて集合写真

② 避難のあり方検討会の概要

■検討会立ち上げの経緯

- ・平成 30 年 7 月豪雨の際、避難勧告や避難指示が出ていたことを知っていたのは、市民の約 96%。それに対して、実際に避難したのは、そのうちの 11%で、89%もの市民が避難しなかった。
- ・土砂災害の被害が多く、家屋の全壊または半壊が相次いだ。

■目的

平成 30 年 7 月豪雨等、気象状況が激変する中で、激甚化・頻発化する豪雨災害に対応するとともに、社会環境の変化に伴う、スマートフォンなど情報伝達ツールが多様化していく中で、改めて、市民の避難に対する意識のあり方や、避難行動に繋げるための情報発信のあり方、避難所運営等も含めた避難のあり方全般について対応策の検討を行った。

■最終とりまとめテーマと取組み

①避難のスイッチとなる情報をどのような形で発信するのか

→内水氾濫のローカルエリアリスク情報は、市の公式 LINE 及びアプリ「福知山市防災」で発信。

過去の災害時に最初に浸水した地点などの高さまで浸水したらセンサーが感知して地区の危険情報を発信。（避難スイッチオン）

土砂災害を対象としたローカルエリアリスク情報の基準値は、土壌雨量指数の過去の最大値（既往最大値）、または、過去の災害発生時の値を採用。2 時間後に採用した基準値を超過すると予測された場合は、ローカルエリアリスク情報を発信。

②高齢者や災害時要配慮者等に情報をどのように伝えるのか

→避難情報等発令支援システムを令和 5 年出水期より導入。

- ・出来るだけ細分化した地区（自治会）ごとの避難スイッチ発信の実現
- ・情報収集から伝達までの自動化による時間短縮
- ・人が情報収集、配信する場合に起こる可能性があるヒューマンエラーの回避
- ・市内の現状（警戒レベルの状況）を一目で把握出来る情報集約と整理

③高齢者等の災害時要配慮者など、住民をどのように誘導するのか

④避難先はどうするのか

⑤避難所の受け入れ体制・運営はどうするのか

→2022 年 11 月 5 日～6 日にかけて、実際の車中泊避難場所であるイオン福知山店駐車場にて「車中泊体験」イベントを開催し、小中学生を含む家族 20 組が参加。

イベント後のアンケート結果では、今後も車中泊避難をしたいと思われる家族が 85% と関心が高かった。

イベントの開催を踏まえ、車中泊避難の注意点や参加者からの感想などをまとめた動画を作成し、福知山公式 YouTube で公開をしている。

⑥災害リスクを理解し避難行動につなげるための防災教育の推進

3) まとめ

災害避難は、恵那市でも様々な情報伝達手段で情報発信しているが、なかなか実際の避難に繋がっていないのが現状である。

この福知山市での様々な思いを形にした地域独自の防災マップの作成支援や防災アプリ「福知山市防災」、車中泊避難体験などの取組みを参考に、市民が自分自身に関わるリアルで避難行動に繋げるべき情報の発信など、避難のあり方推進に向けた方法を考えていくべきだと実感した。

福知山市が力を入れている避難行動要支援者名簿義務化は、国が推進している事業であり、恵那市においても取り組みを検討する必要がある。

2. 【ふるさと納税の活用事例及び企業版ふるさと納税の事例について】

兵庫県神戸市 神戸市役所

1) 視察の目的

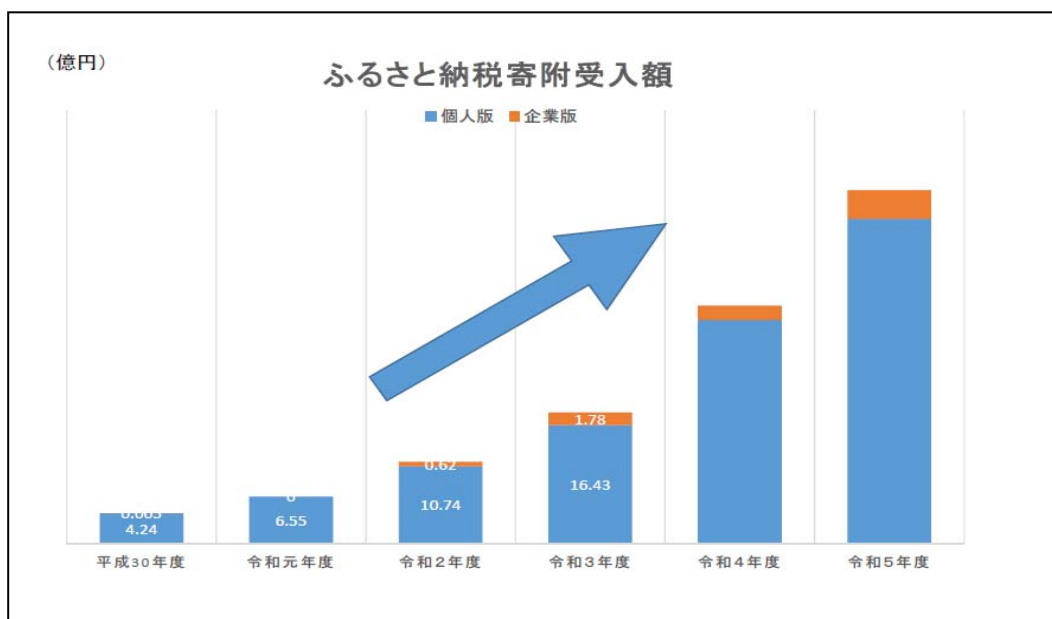
神戸市は、総務省が発行している「ふるさと納税活用事例集」に IT を活用した起業家の支援事業について記事が掲載されており、その事業の概要および効果について視察した。

また、企業版ふるさと納税についても SDG s に関連する対象事業が多くあり、その概要および実績について視察した。

2) 調査事項・概要

① ふるさと納税の概要

■実績額推移



■実績

(千円)

	寄附件数	寄附金額
令和3年度	30,550	1,643,139
令和2年度	12,872	1,073,957
令和元年度	10,836	654,685
平成30年度	8,676	423,933

②取り組み概要

■返礼品の充実

- ・(令和4年) 約 1,000 品→(令和5年) 約 1,500 品
多種多様な返礼品があるのが特徴
- ・人気の返礼品
有馬温泉宿泊券、ビール、
神戸ビーフ、スイーツなど

カテゴリー	品数
旅行・体験	200
雑貨・日用品	170
お酒	90
肉	200
スイーツ	160
ファッション	300
加工品	140
その他	240
	1,500

■大学生との連携

- ・甲南大学経営学部が、マーケティングの視点から返礼品開拓やPR手法の検討を実施。
- ・ten.（読売テレビ）、神戸新聞、スマートニュースに取り上げられる等、大きな反響。

学生が選んだ返礼品一覧

〈SDGs〉



チーズのいないチーズケーキ



リッチョドーロのジェラート



神戸シューズプレミアムライン
サステナブルシリーズ



福寿 純米酒 エコゼロ

〈ノスタルジー〉



ファミリア
神戸ノートバッグ



神戸ノートB5サイズ
学習帳5冊セット



「ケーニヒスクローネ」
オリジナルギフトセット



「トミーズ」
あん煮セット

■寄附金の使い道の発信

- ・共感を得られる使い道を所管課と連携し積極的に発信。
- ・クラウドファンディング型ふるさと納税の活用。
「ノエスタの魅力向上」など10プロジェクトを実施。

■主な使い道（寄付額の使い道ランキング）

- ①市長におまかせ（特に事業を決めることなく、予算に組み込む）
- ②児童養護施設で暮らす子どもたちの活動を応援しよう
- ③新型コロナ対策の最前線で働く医療従事者を支援
- ④何度でも行きたくなる神戸に 神戸市観光地支援事業
- ⑤未来の神戸づくりに向けた大学等応援助成
- ⑥王子動物園の動物を応援しよう
- ⑦出身校など、私立高校を選んで応援しよう



▲神戸市議場にて集合写真

③ 企業版ふるさと納税の概要と取組み

■実績

（千円）

	寄附件数	寄附金額
令和3年度	53	178,487
令和2年度	20	61,546
令和元年度	0	0
平成30年度	3	500

- ★企業連携コーディネーター（外部人材）を公募
- ★コンサルや金融機関の活用による企業ニーズ発掘&マッチング
- ★SDGs事例カード活用
- ★30万円以上の寄附した法人名をこども本の森施設内の銘板に掲載

3) まとめ

神戸市での個人版ふるさと納税でも、奪われた財源の一部を取り戻すべく品数を増やしながら地域の特徴を活かした返礼品の充実を図っている。なかでも大学生との連携し、「持続可能な開発目標（SDGs）」と「ノスタルジー」をテーマに若者目線を活かした返礼品の開拓は話題性の創出であり、様々な目線での返礼品開発の必要性を感じた。

また企業版ふるさと納税では、マーケティングに強い企業連携コーディネーター（外部人材）を公募で採用し体制強化を図り、こどものための図書施設「こども本の森 神戸」では一定以上の寄附をいただいた法人や個人も施設内の銘板掲載することも行っており、当市においても参考とすべき事項が多くあった。

3. 【市民サービス向上のためのデジタル活用とフリーアドレスなどの環境整備について】

兵庫県伊丹市 伊丹市役所

1) 視察の目的

伊丹市は、市役所の新庁舎設立に伴い、令和元年度に市民サービスの維持・向上の両立を目的とした「Smart Itami（スマート イタミ）宣言」を発表。書かない窓口やオンラインを活用した窓口など利便性のある窓口サービスの提供とともに、魅力ある職場環境を整備し、職員の生産性向上を通じて市民サービスの向上を目指している。窓口サービス、フリーアドレスやペーパーレス化の導入など様々なDX推進による効果や概要について視察した。

2) 調査事項・概要

① 庁舎建て替え経緯

●原因

- ・耐震不足
- ・庁舎老朽化
- ・狭あい化
- ・市民サービス低下
- ・ユニバーサルデザイン非対応

庁舎建て替え計画スタート



▲伊丹市役所新庁舎

平成14年12月	耐震診断	→ 耐力不足（40～70％）
平成19年 5 月	公共施設再配置計画	→ 耐震補強を計画
平成22年11月	庁舎耐震化計画	→ 免震による現地建替を計画
平成28年 2 月	公共施設再配置基本計画	→ 平成33年～平成42年間に立替え検討
平成28年 4 月	熊本地震発生（庁舎被災、業務継続）	→ 建て替え時期の前倒しを決定
平成29年 1 月	公共施設等適正管理事業債創設	→ 着工時期を平成32年度とする

■市民との対話・協働

- ・市民アンケートによる意向調査
- ・市民ワークショップによる市民スペースの協働

■市民負担軽減の検討（財源確保）

- ・市町村役場機能緊急保全事業債
- ・新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金

■市民ニーズと時代の要請へのスピード対応

- ・防災拠点施設として、免震構造、レジリエンス強化
- ・働き方改革、デジタルトランスフォーメーション



▲新しくなった窓口

②オフィス課題と解決策

■社会的な課題

- ・低労働生産性
- ・育児・介護との両立
- ・価値観の多様化

■旧庁舎課題

- ・会議室不足
- ・動線の混在化
- ・リフレッシュスペース不足
- ・収納不足
- ・執務環境の狭溢
- ・執務セキュリティ確保
- ・新たな課題に対応する組織改正
- ・書類が山積み
- ・コミュニケーションが取りにくい
- ・集中作業が難しい



▲伊丹市議場にて集合写真

解決策① 【Smart Itami 宣言】

令和元年6月24日

市長からのトップダウンで『働き方改革』と『デジタル化』を宣言。

庁舎が生まれ変わることを機に、職員が生き生きと働くスマートな職場と市民サービスの向上を目指した。

解決策② 【働き方 ABW】

ABWとは「Activity Based Working」の略で、職員自身がその日の業務内容や都合にあわせて、働く時間や場所を自由に選択できる働き方を目指した。

解決策③ 【デジタルデバイス】

ABWを実現するには、デジタルデバイスが必須となるため、下記の導入を行った。

- ・無線 Wi-Fi
- ・内線 PHS
- ・内線スマートフォン
- ・モバイル PC
- ・IC カード
- ・どこでもプリント
- ・ビジネスチャット
- ・グループウェア
- ・Web 会議システム

3) まとめ

新庁舎整備には、阪神・淡路大震災を経験し、来庁者や職員等の安全性の確保、庁舎機能の業務継続の重要性を考えられている。

庁舎に取り付けられている日射遮蔽用フィン、西日を年間通じて約50%遮蔽することで室内温度の上昇を抑えて節電に繋げるなど環境に配慮した庁舎で、執務室や会議室も市役所庁舎内とは思えない空間となっており、職員にとって魅力ある職場環境であると感じた。また、その環境を作り出した担当職員の熱意を感じた。

窓口サービスやフリーアドレス、ペーパーレス化の導入などDXを推進している中、職場環境が職員の生産性向上に繋がり、市民サービスの向上にも繋がっていることが分かり、質の高い行政サービス実現に向けて参考とすべきである。

4. 【中学校統合について】

三重県伊勢市 伊勢市役所

1) 視察の目的

伊勢市にある伊勢宮川中学校は平成 29 年に市内 2 つの中学校を統合し、4 月に開校。統合の規模は当市と比べて小さいが、準備委員会を立ち上げて様々な事項を決定するなど統合までのプロセスが今後の参考となる。また、新たにバス路線を設置し、最長 40 分ほどのバス通学者がいることなどから、運用実態や概要について視察した。

2) 調査事項・概要

① 伊勢市内の学校概要

人口	123,189 人
面積（可住地面積）	208.37 km ² (98.80 km ²)
中学校数	10 校
中学校生徒	3,191 人
小学校数	22 校
小学校生徒数	6,014 人



▲伊勢市議場にて集合写真

伊勢市立小中学校適正規模化・適正配置基本計画（平成 24 年度～）

●望ましい学級数

小学校 各学年 2 ～ 3 学級

中学校 各学年 4 ～ 6 学級



小中学校合わせて 11 の統合
15 校の廃校を計画

② 統合の経過

近年の少子化の進行による、学校の小規模化に伴う教育環境等課題を解決し、子どもたちにとってより望ましい教育環境を整備するため、小中学校の適正規模化・適正配置の取り組みを進めてきた。

宮川地区・沼木地区においては、平成 24 年 5 月以降、50 回を超える地域や保護者への説明を経て、各地区での統合説明会を開催し、宮川中学校・沼木中学校統合準備会が設置され、平成 29 年 4 月「伊勢宮川中学校」が開校することとなった。

平成 24 年 5 月～	宮川地区、沼木地区において、計 56 回の説明会を実施
平成 25 年 9 月 23 日	宮川地区統合説明会
平成 25 年 9 月 28 日	沼木地区統合説明会
平成 25 年 12 月 17 日～ 平成 28 年 10 月 20 日	第 1 回～第 14 回 宮川中学校・沼木中学校統合準備会

③伊勢宮川中学校概要

【生徒数】

1 年生：99 人 2 年生：98 人 3 年生：87 人 合計 284 人

【スクールバスについて】

①スクールバス

津村、辻久留台ルートは平成 25 年度より通学安全対策として旧宮川中学校で運行を開始し、現在も継続して運行している。円座・上野ルートは統合により遠距離となった旧沼木中学校区生徒を対象として平成 29 年度より運行を開始した。

ルート名	距離 (km)	対象人数 (人)	経費 (円)	理由
津村	7	31	11,699,820	通学安全対策
辻久留台	7	20	8,026,040	通学安全対策
円座・上野	16	20	15,261,840	統合・遠距離
合計	—	71	34,987,700	—

②スクールタクシー等

横輪・矢持地域については、対象生徒が少人数のため、円座・上野のスクールバスの乗継場所までスクールタクシー等の運行を行っている。

○登校時（沼木自主運行バス）

距離 (km)	対象人数 (人)	経費 (円)
10	1	44,352

○下校及び土曜日等（スクールタクシー）

距離 (km)	対象人数 (人)	経費 (円)
10	1	411,050



▲説明を受ける委員

3) まとめ

伊勢市の市立小中学校適正規模化・適正配置計画は、学校の小規模化による課題の解消や子どもたちの学力・人間性・健やかな体の育成を図る「起きる力」を育む教育環境構築と教育の質の充実を目的に策定されており、望ましい1学級当たりの児童生徒数や学級数、新設校は対等な関係の統合とするといった方策や、第1期と第2期に区分された学校適正配備計画には統合対象小中学校も明記されている。

また、「学校の現状を知ってもらい」、そして「子供達にとって一番良いこと考える」といった視点で、関係者や市民の理解を求め策定し、実際に統合して運用しており、当市においても大変重要で参考とすべきであると感じた。